

## 基準6 学習成果

### (1) 観点ごとの分析

観点6-1-①：各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

#### 【観点到に係る状況】

全学共通教育科目単位修得状況については、全科目のほとんどは単位修得率70%以上であり、特に90%以上の科目が多い（資料6-1-1-A）。また学部における過去5年間の標準修業年限内の卒業率は、所定期間に70%以上の学生が必要単位を修得している（資料6-1-1-B）。標準修業年限×1.5年内の卒業率については、ほとんどの学部で80%以上の高い数値を示している（資料6-1-1-C）。学部の休学者と退学者は毎年度それぞれ2%未満、5%前後である（資料6-1-1-D）。

前期博士課程（修士課程）における過去5年間の標準修業年限内での修了率は、一部の文系研究科を除いて、おおむね70%を超え、とくに理系研究科では90%を超える場合が多い。標準修業年限×1.5年内の修了率はおおむね80%を超える。

後期博士課程（博士課程）では、過去5年間の標準修業年限内の修了率は、一部の研究科（経済学研究科、法学研究科）で0%の年度が続いているのを例外として、7.1%~66.7%の範囲内にあり、標準修業年限×1.5年内では、0%の年度を除くと、16.7%~100%であり、各研究科ともに修了率は向上している。そのなかで、経営学研究科、経済学研究科、法学研究科の後期博士課程の修了率は標準修業年限内、標準修業年限×1.5年内ともに、他研究科のそれに較べて低い。博士論文の審査基準の緩和、論文執筆の指導体制の強化など対応策は打ち出されている（資料6-1-1-B、資料6-1-1-C）。

前期博士課程の休学率は4~5%、退学率は3~5%。後期博士課程では休学率は9%前後で、前期博士課程に較べて高く、留学や出産などがその理由である。退学率は3~9%前後であり、他大学への転籍や就職などがその理由である。また文系研究科では博士論文執筆に時間がかかるため、単位修得退学者が多い（資料6-1-1-D）。

各種の資格取得状況については、医学部医学科では、医師国家試験の合格率は90%以上であり、全国平均を上回る（資料6-1-1-E）。看護師国家試験、保健師国家試験、管理栄養士国家試験、社会福祉士国家試験はいずれも90%前後以上の合格率であり、ともに全国平均を上回る。精神保健福祉士国家試験の合格率は60%台後半から70%台であるが、全国平均を上回っており、高い水準にある（資料6-1-1-F）。

教育職員免許状については、学部では、平成24年度170名、平成25年度188名、平成26年度173名と、安定的に推移している。大学院でも、免許取得者は多い（平成24年度62名、平成25年度53名、平成26年度39名）。なかでも文学部・文学研究科、理学部・理学研究科の取得者が多い傾向にある（資料6-1-1-G）。

各学部・研究科では、学習成果を上げて、優れた卒業論文、卒業研究、学位論文を作成させるため、優秀な卒業論文、修士論文、博士論文を選考し、表彰している。GPAを用いて成績優秀者を推薦している学部もある。

博士課程では、毎年、課程博士と論文博士を合わせて毎年 100 を超える博士の学位が授与されている（資料6-1-1-H）。また、博士論文の審査に際しては、ほとんどの研究科で外部審査委員を加えられるようにしている。博士論文を構成する多くの研究成果は原著論文として専門学術誌に掲載されている。博士論文は大阪市立大学学術機関リポジトリで公開し、外部からの閲覧の便宜を図っている（資料6-1-1-I）。

資料6-1-1-A 全学共通教育科目単位修得状況

平成26年度（前期）

区分	科目数	単位修得率(%)科目数				
		0～ 60%未満	60%～ 70 未満	70%～ 80 未満	80%～ 90 未満	90% ～ 100%
総合教育科目A	9	0	0	2	2	5
総合教育科目B	73	2	1	3	13	54
基礎教育科目	72	1	4	10	16	41
外国語科目(英語)	197	2	4	4	12	175
外国語科目(新修外国語)	95	0	0	1	5	89
健康・スポーツ科学科目	43	0	0	1	3	39
合計	489	5	9	21	51	403

(注) 単位修得率 = {単位修得者数 / (履修者数 - 欠席者数)} × 100

平成26年度（後期）

区分	科目数	単位修得率(%)科目数				
		0～ 60%未満	60%～ 70 未満	70%～ 80 未満	80%～ 90 未満	90% ～ 100%
総合教育科目A	15	1	0	0	4	10
総合教育科目B	63	5	5	6	10	37
基礎教育科目	65	2	6	5	18	34
外国語科目(英語)	192	2	1	3	21	165
外国語科目(新修外国語)	143	0	0	1	15	127
健康・スポーツ科学科目	32	1	1	0	1	29
合計	510	11	13	15	69	402

(注) 単位修得率 = {単位修得者数 / (履修者数 - 欠席者数)} × 100

(出典) 学務企画課資料

資料6-1-1-B 学部、研究科ごとの標準修業年限内の卒業（修了）率（過去5年度分）

	平成22年 度	平成23 年度	平成24年 度	平成25年 度	平成26年 度
商学部	81.3	79.1	80.1	80.8	85.7
経営学研究科（前期博士課程）	66.7	73.9	82.8	76.0	72.0
経営学研究科（後期博士課程）	40.0	12.5	33.3	33.3	50.0
経済学部	76.8	75.0	74.6	80.3	75.5
経済学研究科（前期博士課程）	81.8	66.7	85.7	72.7	80.0
経済学研究科（後期博士課程）	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
法学部	82.9	83.4	84.8	84.9	85.9
法学研究科（前期博士課程）	50.0	62.5	33.3	33.3	50.0
法学研究科（後期博士課程）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法学研究科法曹養成専攻	86.1	72.3	78.9	66.1	74.3
文学部	87.4	86.8	78.4	87.8	85.2
文学研究科（前期博士課程）	80.0	77.3	70.8	65.9	88.9
文学研究科（後期博士課程）	47.4	7.1	31.6	21.4	28.6
理学部	73.9	76.7	75.3	79.8	87.4
理学研究科（前期博士課程）	88.7	93.3	91.1	88.3	95.1
理学研究科（後期博士課程）	32.0	66.7	66.7	35.0	38.7
工学部	83.4	86.1	80.6	78.1	80.1
工学研究科（前期博士課程）	96.7	91.3	92.6	97.0	92.4
工学研究科（後期博士課程）	50.0	35.3	20.0	38.9	13.3
生活科学部	98.4	93.7	93.0	92.0	86.2
生活科学研究科（前期博士課程）	90.5	87.7	96.6	93.5	93.5
生活科学研究科（後期博士課程）	5.3	50.0	33.3	16.7	33.3
医学部	85.0	95.0	85.0	91.3	86.7
医学研究科（修士課程）	100.0	100.0	83.3	100.0	88.8
医学研究科（博士課程）	50.0	66.0	60.4	51.1	58.2
医学部看護学科	91.3	93.2	92.9	85.0	89.1
看護学研究科（前期博士課程）	70.0	66.7	50.0	83.3	100.0
看護学研究科（後期博士課程）	-	-	20.0	0.0	0.0
創造都市研究科（修士課程）	76.0	82.5	78.2	70.4	78.6
創造都市研究科（博士課程）	23.1	28.6	20.0	30.8	8.3

標準修業年限で卒業(修了)した者の数(注1)  
標準修業年限(例:4年制学部であれば4年)前の入学者数

標準修業年限内卒業(修了)率＝ $\frac{\text{標準修業年限で卒業(修了)した者の数(注1)}}{\text{標準修業年限(例:4年制学部であれば4年)前の入学者数}}$

(注1)長期履修制度を利用している学生については、長期履修年限を標準修業年限とする。

資料6-1-1-C 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（過去5年度分）

	平成22年 度	平成23 年度	平成24年 度	平成25年 度	平成26年 度
商学部	92.6	94.5	90.8	93.6	90.8
経営学研究科（前期博士課程）	100.0	78.8	91.3	89.7	76.0
経営学研究科（後期博士課程）	36.4	45.5	83.3	37.5	33.3
経済学部	93.2	91.2	96.7	92.0	90.1
経済学研究科（前期博士課程）	100.0	91.7	100.0	90.9	100.0
経済学研究科（後期博士課程）	42.9	50.0	0.0	20.0	50.0
法学部	93.7	95.7	90.9	94.3	95.6
法学研究科（前期博士課程）	100.0	50.5	75.0	33.3	66.7
法学研究科（後期博士課程）	0.0	25.0	0.0	33.3	0.0
法学研究科法曹養成専攻	94.5	89.3	92.0	86.8	80.0
文学部	88.7	96.1	93.1	94.3	92.9
文学研究科（前期博士課程）	90.9	90.0	81.8	85.4	79.5
文学研究科（後期博士課程）	63.2	62.1	73.7	57.1	57.9
理学部	90.5	90.8	84.4	88.0	86.7
理学研究科（前期博士課程）	91.9	89.6	94.2	93.8	98.9
理学研究科（後期博士課程）	66.9	72.2	100.0	95.2	28.5
工学部	87.2	93.5	90.6	91.3	89.4
工学研究科（前期博士課程）	93.6	97.9	95.9	94.7	86.5
工学研究科（後期博士課程）	79.3	72.4	55.0	70.6	21.0
生活科学部	97.6	97.7	99.2	96.0	95.3
生活科学研究科（前期博士課程）	98.2	93.7	89.2	98.3	95.7
生活科学研究科（後期博士課程）	55.6	44.4	21.1	100.0	53.3
医学部	97.5	96.3	98.8	100.0	100.0
医学研究科（修士課程）	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0
医学研究科（博士課程）	78.6	94.3	81.1	96.2	90.5
医学部看護学科	89.0	95.8	91.1	95.9	98.6
看護学研究科（前期博士課程）	75.0	69.2	91.7	90.9	87.5
看護学研究科（後期博士課程）	-	-	-	40.0	33.3
創造都市研究科（修士課程）	87.0	83.2	89.5	88.2	80.1
創造都市研究科（博士課程）	16.7	45.8	61.5	64.3	50.0

「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率＝  $\frac{Aのうち、(標準修業年限 \times 1.5) 年間に学位を取得した者の数(注3)}{(標準修業年限 \times 1.5) 年前の入学者数(A)}$

(注2)「標準修業年限×1.5」の算出において、端数がある場合は、1年として切り上げる。

(注3)博士課程においては、便宜上、単位取得満期退学後に学位を取得した者を含める。

(例) 4年制学部についての平成26年度における「標準修業年限×1.5」年内卒業率

平成21年度入学者数100人

卒業生(平成24年度80人、平成25年度7人、平成26年度3人)

$$\text{「標準修業年限} \times 1.5 \text{」年内卒業率} = \frac{80+7+3}{100} = 90.0\%$$

(出典) 各学部・研究科資料

資料6-1-1-D 学部・大学院の休学者数と退学者数（人 %）

	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	休学者	休学率	退学者	退学率	休学者	休学率	退学者	退学率	休学者	休学率	退学者	退学率
学士課程（第1部）	106	1.65	68	4.24	117	1.79	76	4.66	107	1.64	74	4.53
学士課程（第2部）	15	6.36	10	16.95	5	6.41	2	10.26	3	9.09	1	12.12
前期博士課程 （修士課程）	58	4.83	29	4.83	69	5.75	21	3.55	63	5.42	29	4.99
専門職学位課程	15	10.27	10	13.70	15	11.81	11	17.32	9	10.23	2	4.55
後期博士課程 （博士課程）	55	9.20	66	4.52	53	8.93	84	8.76	56	9.81	48	2.63
	内満期退学		57	—	内満期退学		67	—	内満期退学		43	—

\* 休学率(%) 休学者数/在籍者数×100

退学率(%) 退学者数/(在籍者数÷標準年限)×100

(出典) 学務企画課資料

資料6-1-1-E 医師国家試験の合格状況

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本学受験者数（人）	75	88	85
本学合格者数（人）	69	86	82
本学合格率	92.0%	97.7%	96.5%
全国平均合格率	—	90.6%	91.2%

(出典) 医学部医学科資料並びに厚生労働省ウェブサイト掲載数値より作成

資料6-1-1-F 各種国家試験の合格状況（合格者数 人 合格率 %）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
管理栄養士国家試験	32 (86.5%)	30 (93.8%)	33 (100.0%)
保健師国家試験	67(100.0%)	54 (96.4%)	44(100.0%)

(出典) 生活科学部、医学部看護学科資料

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
社会福祉士国家試験	本学	10 (90.9%)	16 (88.9%)	14 (93.3%)
	全国	18.8%	27.5%	27.0%
精神保健福祉士国家試験	本学	4 (66.7%)	3(75.0%)	受験者なし
	全国	56.9%	58.3%	61.3%
看護師国家試験	本学	53(100.0%)	47(100.0%)	43(97.7%)
	全国	88.8%	89.6%	90.0%

(出典) 生活科学部、医学部看護学科並びに厚生労働省ウェブサイト掲載数値より作成

資料6-1-1-G 教育職員免許状の取得状況（件数）

学部	中学校		高等学校		栄養教諭		計
	第1種	専修	第1種	専修	第1種	専修	
平成24年度	46	0	115	0	9	0	170
平成25年度	61	0	124	0	3	0	188
平成26年度	57	0	114	0	2	0	173

大学院	中学校		高等学校		栄養教諭		計
	第1種	専修	第1種	専修	第1種	専修	
平成24年度	0	22	3	35	1	1	62
平成25年度	1	17	3	31	0	1	53
平成26年度	0	12	0	26	0	1	39

（出典）学務企画課資料

資料6-1-1-H 学位授与の状況（人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学士課程	1514(144)	1473(35)	1441(17)
前期博士課程	541	511	538
専門職学位課程	54	42	30
後期博士課程	課程博士	98	82
	論文博士	39	33

（注）（ ）内は、商学部、経済学部、法学部、文学部の第2部の人数で内数を示す。

（出典）学務企画課資料

資料6-1-1-I 大阪市立大学学術機関リポジトリ

[http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il4/meta\\_pub/G0000007repository](http://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il4/meta_pub/G0000007repository)

（出典）本学ウェブサイト

【分析結果とその根拠理由】

全学共通教育科目における単位修得率は、全科目の9割以上が80%以上である。学部の標準修業年限内の卒業率は所定期間に70%以上の学生が必要単位を修得し、標準修業年限×1.5年内の卒業率ではほとんどの学部で80%以上の高い数値を示しており、良好である。

前期博士課程では、標準修業年限内での修了率はほとんどの研究科で70%を超え、とくに理系研究科の修了率は90%を超える高い数値を示し、標準修業年限×1.5年内の修了率ではほとんどの研究科で80%を超え、90%を超える研究科も多い。後期博士課程における標準修業年限内、標準修業年限×1.5年内の修了率は研究科によって上下のばらつきがあり、年度による変動も目立つが、博士学位認定に厳しい基準が設けられていることによるものであり、適正の範囲内にあると判断される。

また、学部・研究科の教育の内容を反映して、各種国家試験の資格、教育職員免許状の取得も順調である。

以上、単位修得、卒業（修了）状況、資格取得等の状況から、本学の学生は、学士課程・大学院課程で必要とされる知識・技能・実践的姿勢・創造的思考力等を修得しており、十分な学習成果が上がっている。

観点6-1-②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学では、大学教育研究センター、各部局がそれぞれ全学共通教育科目、専門教育科目を対象として授業アンケートを実施してきたが、平成26年度後期にウェブシステムを利用して、共通フォーマットによる全学授業アンケートを実施した。対象は全学部・研究科の開講全科目であり、実施科目数1,677科目（うち学部は1,257科目）。その回答結果によると、「この授業が到達目標としていた知識・技能が身についたり、この授業が扱った問題に対する認識が深まったりしたと思いますか」という質問に対する回答のうち、「強くそう思う」「そう思う」は共通教育で55%、学部64%、前期博士課程、後期博士課程、法曹養成専攻で80%から90%の範囲にある。また、「授業の内容は理解できましたか」という質問についての回答では、「よく理解できた」「理解できた」は、共通教育で57%、学部で59.3%、前期博士課程、後期博士課程、法曹養成専攻で80%前後。「この授業の受講は、あなたにとって有意義でしたか」という質問に対する回答は、「非常に有意義」「有意義」と答えたのは、共通教育で56.6%、学部67.7%、前期博士課程、後期博士課程、法曹養成専攻では83%から90%の範囲にある。アンケートの実施結果は本学ウェブサイトで公開している（後掲資料8-1-2-B）。

後掲資料8-1-2-B 授業評価アンケート結果の概要

<http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/education/class/o2m5pf>

（出典）本学ウェブサイト

【分析結果とその根拠理由】

全学共通教育科目及び学部専門科目に対する学生の評価は、身に付けるべき知識・技能・態度等や理解度、満足度がおおむね6割前後であり、学習成果は上がっている。大学院については、前期博士課程、後期博士課程、法曹養成専攻ともに、知識・技能、理解度、満足度ともに80%から90%の範囲にあり、高い評価を得ている。共通教育、学部専門教育科目に関しては、学習成果をさらに高めるための方策を継続的に検討する必要がある。



観点6-2-①： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

卒業後の就職率と進学率は各学部の教育研究の特性により異なっている。理学部と工学部は63.6%~73.6%が大学院に進学する。次いで生活科学部は20%~30%の範囲にある。その他の学部の進学率は20%以下である。進学率が低い学部は就職率が高くなる関係にある。商学部、経済学部の就職率はおおむね80%~90%。法学部、文学部、生活科学部の就職率は60%~77%である（資料6-2-1-A）。

就職先は多様である。文系・理系を問わず、公務員となる卒業生が一定の割合を占め、また文学部と理学部では学校・教育関係への就職が多く見られる。国家試験によって得られた資格を生かして就職する学生が多いのは医学部（医学科・看護学科）、生活科学部である。その他、理系では、製造業や情報通信産業、建築業などの業界において専門職（技術・情報処理・建築・土木等）として採用される者も多い。文系では、金融業・保険業、製造業、情報通信業、マスコミ関係など多様である（資料6-2-1-B）。

大学院において、前期博士課程から後期博士課程への進学率は、数が僅少なため比較対象とならない一部研究科を除いて、経営学、経済学、文学、理学、工学、医学、看護学、創造都市各研究科ではおおむね10%から30%の範囲にあるものの、年度によって大きな変動が生じる研究科もある。前期博士課程修了者の就職率は理学研究科、工学研究科、生活科学研究科において70%から90%台半ばを維持し、看護学研究科、創造都市研究科がこれに次ぐ（資料6-2-1-A）。

大学院修了生の就職先は教育研究機関、政府機関、地方自治体、民間企業など多様であり、各研究科の教育研究の特色ある内容を反映している（資料6-2-1-C）。

資料6-2-1-A 進学率・就職率

平成22年度

進学				就職								
	卒業 者数	進学 者数	進学 率	卒業 者 数 (A)	就職希 望者数 (B)	就職 者数 (C)	就職率 ① (C/A)	就職率 ② (C/B)	内訳			そ の 他 計
									就職	公務 員	教 員	
商学部	225	6	2.7%	225	209	190	84.4%	90.9%	171	17	2	29
経済学部	207	2	1.0%	207	177	170	82.1%	96.0%	144	25	1	35
法学部	154	17	11.0%	154	130	93	60.4%	71.5%	49	44	0	44
文学部	165	27	16.4%	165	137	107	64.8%	78.1%	82	12	13	31
理学部	148	109	73.6%	148	40	27	18.2%	67.5%	15	5	7	12
工学部	269	196	72.9%	269	72	68	25.3%	94.4%	57	11	0	5
医学部（医学科）	76	0	0.0%	76	70	70	92.1%	100.0%	70	0	0	6
医学部（看護学科）	64	6	9.4%	64	54	54	84.4%	100.0%	54	0	0	4
生活科学部	129	38	29.5%	129	88	82	63.6%	93.2%	55	23	4	9
1部計	1,437	401	27.9%	1,437	977	861	59.9%	88.1%	697	137	27	175
商学部2部	38	0	0.0%	38	15	13	34.2%	86.7%	11	2	0	25
経済学部2部	43	0	0.0%	43	34	23	53.5%	67.6%	18	5	0	20
法学部2部	31	2	6.5%	31	9	8	25.8%	88.9%	5	3	0	21
文学部2部	36	2	5.6%	36	28	15	41.7%	53.6%	12	2	1	19
2部計	148	4	2.7%	148	86	59	39.9%	68.6%	46	12	1	85
学部計	1,585	405	25.6%	1,585	1,063	920	58.0%	86.5%	743	149	28	260
経営学研究科	23	6	26.1%	23	16	13	56.5%	81.3%	13	0	0	4
経済学研究科	10	2	20.0%	10	3	2	20.0%	66.7%	2	0	0	6
法学研究科	4	1	25.0%	4	1	1	25.0%	100.0%	1	0	0	2
文学研究科	50	8	16.0%	50	28	18	36.0%	64.3%	10	1	7	24
理学研究科	106	17	16.0%	106	84	79	74.5%	94.0%	68	3	8	10
工学研究科	184	8	4.3%	184	172	167	90.8%	97.1%	156	11	0	9
医学研究科	18	3	16.7%	18	12	12	66.7%	100.0%	9	0	3	3
看護学研究科	11	1	9.1%	11	10	10	90.9%	100.0%	3	0	7	0
生活科学研究科	57	4	7.0%	57	40	40	70.2%	100.0%	28	9	3	13
創造都市研究科	105	8	7.6%	105	75	75	71.4%	100.0%	52	16	7	22
前期博士課程/修士課程計	568	58	10.2%	568	441	417	73.4%	94.6%	342	40	35	93
総計 ※注2	2,153	463	22%	2,153	1,504	1,337	62.1%	88.9%	1,085	189	63	353

※注1： 就職希望者数/就職者数は全員臨床研修医。 就職率①： 卒業者数に対する就職者数の割合

※注2： 後期博士課程/博士課程は含まない。 就職率②： 就職希望者数に対する就職者数の割合

平成 23 年度

進学				就職								
	卒業 者数	進学 者数	進学 率	卒業 者数 (A)	就職希 望者数 (B)	就職 者数 (C)	就職率 ① (C/A)	就職率 ② (C/B)	内訳			その 他計
									就 職	公 務 員	教 員	
商学部	202	7	3.5%	202	184	171	84.7%	92.9%	154	15	2	24
経済学部	216	3	1.4%	216	188	163	75.5%	86.7%	142	21	0	50
法学部	145	17	11.7%	145	111	98	67.6%	88.3%	50	46	2	30
文学部	161	13	8.1%	161	143	120	74.5%	83.9%	87	26	7	28
理学部	154	98	63.6%	154	52	43	27.9%	82.7%	33	3	7	13
工学部	269	195	72.5%	269	68	64	23.8%	94.1%	58	6	0	10
医学部（医学科）	92	0	0.0%	92	90	90	97.8%	100.0%	90	0	0	2
医学部（看護学科）	74	11	14.9%	74	61	61	82.4%	100.0%	60	0	1	2
生活科学部	121	25	20.7%	121	92	86	71.1%	93.5%	62	24	0	10
1部計	1,434	369	25.7%	1,434	989	896	62.5%	90.6%	736	141	19	169
商学部2部	39	1	2.6%	39	33	27	69.2%	81.8%	22	4	1	11
経済学部2部	44	3	6.8%	44	29	21	47.7%	72.4%	17	3	1	20
法学部2部	32	0	0.0%	32	19	14	43.8%	73.7%	11	2	1	18
文学部2部	36	2	5.6%	36	18	16	44.4%	88.9%	13	0	3	18
2部計	151	6	4.0%	151	99	78	51.7%	78.8%	63	9	6	67
学部計	1,585	375	23.7%	1,585	1,088	974	61.5%	89.5%	799	150	25	236

経営学研究科	22	2	9.1%	22	22	17	77.3%	77.3%	15	2	0	3
経済学研究科	15	2	13.3%	15	10	5	33.3%	50.0%	3	1	1	8
法学研究科	5	2	40.0%	5	2	1	20.0%	50.0%	0	1	0	2
文学研究科	37	14	37.8%	37	16	10	27.0%	62.5%	5	3	2	13
理学研究科	114	24	21.1%	114	90	76	66.7%	84.4%	61	2	13	14
工学研究科	187	6	3.2%	187	172	172	92.0%	100.0%	169	3	0	9
医学研究科	16	4	25.0%	16	11	11	68.8%	100.0%	9	0	2	1
看護学研究科	10	2	20.0%	10	6	6	60.0%	100.0%	4	0	2	2
生活科学研究科	59	3	5.1%	59	48	42	71.2%	87.5%	32	8	2	14
創造都市研究科	108	11	10.2%	108	75	75	69.4%	100.0%	59	8	8	22
前期博士課程/修士課程計	573	70	12.2%	573	452	415	72.4%	91.8%	357	28	30	88
総計 ※注2	2,158	445	21%	2,158	1,540	1,389	64.4%	90.2%	1,156	178	55	324

※注1： 就職希望者数/就職者数は全員臨床研修医。

就職率①： 卒業生数に対する就職者数の割合

※注2： 後期博士課程/博士課程は含まない。

就職率②： 就職希望者数に対する就職者数の割合

平成 24 年度

進学				就職								その他計
	卒業 者数	進学 者数	進学率	卒業 者数 (A)	就職希 望者数 (B)	就職 者数 (C)	就職率 ① (C/A)	就職率 ② (C/B)	内訳			
									就 職	公 務 員	教 員	
商学部	202	7	3.5%	202	181	171	84.7%	94.5%	158	13	0	24
経済学部	200	4	2.0%	200	181	170	85.0%	93.9%	144	26	0	26
法学部	151	12	7.9%	151	122	105	69.5%	86.1%	60	44	1	34
文学部	144	12	8.3%	144	124	107	74.3%	86.3%	79	24	4	25
理学部	151	106	70.2%	151	37	30	19.9%	81.1%	24	3	3	15
工学部	261	191	73.2%	261	66	57	21.8%	86.4%	46	10	1	13
医学部（医学科）	72	0	0.0%	72	68	68	94.4%	100.0%	68	0	0	4
医学部（看護学科）	67	7	10.4%	67	57	57	85.1%	100.0%	56	0	1	3
生活科学部	122	36	29.5%	122	82	75	61.5%	91.5%	58	17	0	11
1 部計	1,370	375	27.4%	1,370	918	840	61.3%	91.5%	693	137	10	155
商学部 2 部	25	1	4.0%	25	21	19	76.0%	90.5%	16	3	0	5
経済学部 2 部	50	3	6.0%	50	30	25	50.0%	83.3%	19	6	0	22
法学部 2 部	30	3	10.0%	30	22	18	60.0%	81.8%	14	4	0	9
文学部 2 部	39	2	5.1%	39	30	23	59.0%	76.7%	17	1	5	14
2 部計	144	9	6.3%	144	103	85	59.0%	82.5%	66	14	5	50
学部計	1,514	384	25.4%	1,514	1,021	925	61.1%	90.6%	759	151	15	205

経営学研究科	28	5	17.9%	28	19	18	64.3%	94.7%	18	0	0	5
経済学研究科	11	0	0.0%	11	7	4	36.4%	57.1%	3	1	0	7
法学研究科	2	0	0.0%	2	2	2	100.0%	100.0%	2	0	0	0
文学研究科	38	8	21.1%	38	25	12	31.6%	48.0%	8	2	2	18
理学研究科	104	19	18.3%	104	81	76	73.1%	93.8%	69	0	7	9
工学研究科	185	4	2.2%	185	176	172	93.0%	97.7%	170	2	0	9
医学研究科	10	2	20.0%	10	6	3	30.0%	50.0%	3	0	0	5
看護学研究科	5	1	20.0%	5	4	4	80.0%	100.0%	2	0	2	0
生活科学研究科	57	3	5.3%	57	47	43	75.4%	91.5%	34	6	3	11
創造都市研究科	101	4	4.0%	101	74	63	62.4%	85.1%	51	8	4	34
前期博士課程/修士課程計	541	46	8.5%	541	441	397	73.4%	90.0%	360	19	18	98

総計 <small>※注 2</small>	2,055	430	21%	2,055	1,462	1,322	64.3%	90.4%	1,119	170	33	303
------------------------	-------	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	----	-----

※注 1： 就職希望者数/就職者数は全員臨床研修医。 就職率①： 卒業者数に対する就職者数の割合

※注 2： 後期博士課程/博士課程は含まない。 就職率②： 就職希望者数に対する就職者数の割合

平成 25 年度

進学				就職								
	卒業 者数	進学 者数	進学率	卒業 者数 (A)	就職希 望者数 (B)	就職 者数 (C)	就職率 ① (C/A)	就職率 ② (C/B)	内訳			その 他計
									就 職	公 務 員	教 員	
商学部	207	4	1.9%	207	195	180	87.0%	92.3%	157	23	0	23
経済学部	213	2	0.9%	213	203	192	90.1%	94.6%	165	26	1	19
法学部	171	19	11.1%	171	144	132	77.2%	91.7%	78	54	0	20
文学部	176	11	6.3%	176	155	134	76.1%	86.5%	96	23	15	31
理学部	159	112	70.4%	159	41	31	19.5%	75.6%	23	3	5	16
工学部	251	183	72.9%	251	67	63	25.1%	94.0%	48	15	0	5
医学部（医学科）	83	0	0.0%	83	82	82	98.8%	100.0%	82	0	0	1
医学部（看護学科）	57	4	7.0%	57	52	52	91.2%	100.0%	52	0	0	1
生活科学部	122	31	25.4%	122	84	82	67.2%	97.6%	59	23	0	9
1部計	1,439	366	25.4%	1,439	1,023	948	65.9%	92.7%	760	167	21	125
商学部2部	10	0	0.0%	10	7	5	50.0%	71.4%	3	2	0	5
経済学部2部	16	1	6.3%	16	10	9	56.3%	90.0%	8	1	0	6
法学部2部	4	0	0.0%	4	2	2	50.0%	100.0%	2	0	0	2
文学部2部	5	0	0.0%	5	2	2	40.0%	100.0%	2	0	0	3
2部計	35	1	2.9%	35	21	18	51.4%	85.7%	15	3	0	16
学部計	1,474	367	24.9%	1,474	1,044	966	65.5%	92.5%	775	170	21	141

経営学研究科	23	7	30.4%	23	15	11	47.8%	73.3%	9	1	1	5
経済学研究科	10	3	30.0%	10	5	2	20.0%	40.0%	2	0	0	5
法学研究科	1	1	100.0%	1	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0
文学研究科	37	6	16.2%	37	21	13	35.1%	61.9%	7	0	6	18
理工学研究科	86	11	12.8%	86	75	66	76.7%	88.0%	60	2	4	9
工学研究科	196	3	1.5%	196	191	189	96.4%	99.0%	181	7	1	4
医学研究科	11	3	27.3%	11	7	7	63.6%	100.0%	7	0	0	1
看護学研究科	9	1	11.1%	9	6	6	66.7%	100.0%	4	0	2	2
生活科学研究科	45	3	6.7%	45	38	31	68.9%	81.6%	28	3	0	11
創造都市研究科	93	1	1.1%	93	76	62	66.7%	81.6%	46	13	3	30
前期博士課程／修士課程計	511	39	7.6%	511	434	387	75.7%	89.2%	344	26	17	85

総計 ※注2	1,985	406	20%	1,985	1,478	1,353	68.2%	91.5%	1,119	196	38	226
--------	-------	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	----	-----

※注1： 就職希望者数／就職者数は全員臨床研修医。 就職率①： 卒業生数に対する就職者数の割合

※注2： 後期博士課程／博士課程は含まない。 就職率②： 就職希望者数に対する就職者数の割合

平成26年度

進学				就職								
	卒業 者数	進学 者数	進学率	卒業 者数 (A)	就職希 望者数 (B)	就職 者数 (C)	就職率 ① (C/A)	就職率 ② (C/B)	内訳			その 他計
									就 職	公 務 員	教 員	
商学部	229	6	2.6%	229	209	194	84.7%	92.8%	185	8	1	29
経済学部	192	3	1.6%	192	183	176	91.7%	96.2%	142	32	2	13
法学部	176	20	11.4%	176	145	134	76.1%	92.4%	80	54	0	22
文学部	162	16	9.9%	162	136	124	76.5%	91.2%	96	22	6	22
理学部	165	115	69.7%	165	43	39	23.6%	90.7%	25	4	10	11
工学部	261	188	72.0%	261	73	65	24.9%	89.0%	56	9	0	8
医学部（医学科）	83	0	0.0%	83	81	81	97.6%	100.0%	0	0	0	2
医学部（看護学科）	44	4	9.1%	44	38	38	86.4%	100.0%	38	0	0	2
生活科学部	112	28	25.0%	112	81	75	67.0%	92.6%	59	15	1	9
1部計	1,424	380	26.7%	1,424	989	926	65.0%	93.6%	681	144	20	118
商学部2部	1	1	100.0%	1	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0	0
経済学部2部	6	0	0.0%	6	5	5	83.3%	100.0%	4	1	0	1
法学部2部	6	0	0.0%	6	5	3	50.0%	60.0%	3	0	0	3
文学部2部	4	0	0.0%	4	4	1	25.0%	25.0%	1	0	0	3
2部計	17	1	5.9%	17	14	9	52.9%	64.3%	8	1	0	7
学部計	1,441	381	26.4%	1,441	1,003	935	64.9%	93.2%	689	145	20	125
経営学研究科	18	4	22.2%	18	14	14	77.8%	100.0%	13	1	0	0
経済学研究科	9	1	11.1%	9	6	6	66.7%	100.0%	6	0	0	2
法学研究科	2	0	0.0%	2	2	1	50.0%	50.0%	1	0	0	1
文学研究科	45	8	17.8%	45	26	21	46.7%	80.8%	18	2	1	16
理学研究科	102	14	13.7%	102	84	83	81.4%	98.8%	77	3	3	5
工学研究科	175	1	0.6%	175	172	169	96.6%	98.3%	164	5	0	5
医学研究科	8	0	0.0%	8	8	8	100.0%	100.0%	8	0	0	0
看護学研究科	15	1	6.7%	15	12	12	80.0%	100.0%	8	0	4	2
生活科学研究科	58	6	10.3%	58	50	47	81.0%	94.0%	37	8	2	5
創造都市研究科	106	8	7.5%	106	78	69	65.1%	88.5%	55	13	1	29
前期博士課程／修士 課程計	538	43	8.0%	538	452	430	79.9%	95.1%	387	32	11	65
総計 ※注2	1,979	424	21.4%	1,979	1,455	1,365	69.0%	93.8%	1,076	177	31	190

※注1： 就職希望者数／就職者数は全員臨床研修医。

就職率①： 卒業生数に対する就職者数の割合

※注2： 後期博士課程／博士課程は含まない。

就職率②： 就職希望者数に対する就職者数の割合

資料6-2-1-B 各学部における就職・進学状況

商学部	経営や会計のあり方、各産業界や地域の特性などを学んだ経験を活かし、公認会計士や経営コンサルタントといったスペシャリストの他、製造業、金融業・保険業、情報通信業、インフラなど、多方面で活躍の場は広がっている。
経済学部	経済や金融の仕組みなどを学ぶ経済学分野を活かし金融業・保険業への就職が多くみられる。その他、製造業、情報通信業、インフラなどをはじめ、多方面で活躍の場は広がっている。
法学部	法学・政治学の知識を活かし、国家・地方ともに公務員の割合が最も高く、その他法律事務所や製造業、金融・保険業など活躍の場は広がっている。 また、少数ながら裁判官・弁護士・検事などの専門法曹を目指し法科大学院へ進学する卒業生もいる。
文学部	博物館学芸員や教員免許状の資格を活かし、学校・教育関係への就職が多くみられる。その他、製造業、金融・保険業、マスコミ関係など多岐にわたり活躍の場は広がっている。
理学部	より高度な学問研究を目指し、過半数を超える卒業生が進学をしている。 就職においては、製造業や情報通信産業、教育関係などの業界において専門職（技術・情報処理等）として採用されることが多く、自然科学分野をはじめとする理学的知識が活かされることが期待される。
工学部	より高度な学問研究を目指し、過半数を超える卒業生が進学をしている。 就職において、公務員や建築業、製造業などの業界において専門職（技術・建築・土木等）として採用されることが多く、工学の広範囲な知識が活かされることが期待される。
医学部 (医学科)	医師国家試験に合格後、研修医療機関で2年の初期臨床研修を行うことが必要である。さらに、後期臨床研修として専門医（内科系、外科系など）のコースに進むことにより、医師としての臨床経験を積む。また、大学院へ進み、医学博士を取得するコースを選択することもできる。
医学部 (看護学科)	本学の所定の単位を取得すれば、看護師と保健師になるための国家試験受験資格が得られる。また、本学を卒業した人は助産師、養護教諭の養成課程や看護系大学院への進学も可能である。
生活科学部	特徴として、栄養士、食品衛生管理者、食品衛生監視員、建築士、社会福祉主事など、生活科学部では取得できる資格数が多いため、これらの資格を活かし就職している。公務員として児童相談所や社会福祉事務所、家庭裁判所に、医療機関・相談機関・高齢者障害者福祉施設などでソーシャルワーカー、発達相談員、カウンセラーとして、その他、食品製造業、建設・デザイン事務所などで技術者としてなど、活躍の場は広がっている。

(出典) 就職支援室、医学部資料

資料6-2-1-C 各研究科における就職・進学状況

研究科	前期博士課程	後期博士課程
経営学研究科	経営や会計のあり方、各産業界や地域の特性などを高度な知識を習得したうえで、メーカー、金融業等のみならず、病院・福祉施設等へ就職している。	大学、教育財団、地方自治体など、高度な研究能力に就職している。
経済学研究科	経済や金融の仕組みなど経済学の高度な知識を習得したうえで、広範囲にわたる業界へ就職している。	企業、大学など、高度な研究能力を活用できる分野に就職している。
法学研究科	高度な法学・政治学の知識を活かし、専門知識が発揮できる企業へ就職している。	—
文学研究科	学校・教育関係への就職が他研究科より多くみられるのが特徴。その他、広範囲にわたる業界へ就職している。	大学、地方自治体、各種財団法人、学校法人、特定非営利活動法人など、高度な研究能力を活用できる分野に就職している。
理学研究科	後期博士課程への進学が他研究科より多くみられるのが特徴。技術開発（メーカー・医薬品等）、システム関係など、より高度な知識を要する分野へ就職している。	企業、大学、研究所、学校法人、教育委員会など、高度な研究能力を活用できる分野に就職している。
工学研究科	技術開発（製造業等）、システム関係、建築・土木関係など、より高度な知識を要する分野へ就職している。	企業、病院、研究所、教育委員会、教育機関、政府機関など、高度な研究能力を活用できる広範な分野に就職している。
医学研究科	修士課程の学位の取得後、研究してきた専門分野を活かせる民間企業等に就職する学生が大半を占める。また、更に専門性を深めること目的に、博士課程への進学を希望する学生もいる。	博士課程の学位を取得後、臨床医科学専攻の学生は、臨床医として、本学附属病院、或いは関連病院にて勤務する道を選択する。また、基礎医科学専攻の学生は、研究者として大学に残る、或いは専門性を活かせる民間企業等に就職する道を選択する。
看護学研究科	修了者は、後期博士課程に進学する者の他、看護系大学の教員や医療機関や行政等の指導的立場に立つ看護職として就職しており、看護実践の向上に貢献している。	修了者は、看護系大学の教員として就職しており、看護学の発展に貢献している。看護系大学が増加する中、看護学の学位取得者を求める社会的ニーズは高い。
生活科学研究科	建築（ハウスメーカー、設計）、食品メーカー、医療福祉関係など、専攻に応じより高度な知識を要する分野へ就職している。	大学、企業、学校法人、教育委員会、地方自治体など、高度な研究能力を活用できる分野に就職している。
創造都市研究科	多くが社会人の為、卒業後の就職者が少ないのが特徴となっている中でも、情報処理関係へ就職している率が高い。	学校法人、地方自治体など、高度な研究能力を生かした分野に就職している。

(出典) 就職支援室、医学研究科、看護学研究科資料



【分析結果とその根拠理由】

学部の就職率と進学率は、理学部、工学部のように進学率が高い学部では就職率が低く、商学部、経済学部など就職率が高い学部では進学率が低くなる相補関係にある。就職先は金融・保険業、製造業、教育関係、情報通信など多様であり、国内産業の多くをカバーする。また、国家試験による資格を活用するなど、公務員試験によって公的機関（地方自治体、学校）に就職し、また民間の企業等に就職する場合にも専門職として採用される学生が多い。また就職率が70%以下の学部においても、公務員試験や教員採用試験などをめざす学生が少なくなく、大きな問題点としては認識していない。大学院修了生も高度な研究能力を身につけて、大学、企業などの適切な部門に就職している。

以上の就職、進学状況を踏まえると、本学における教育の成果・効果は上がっていると判断される。

観点6-2-②：卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

大学教育研究センターが実施した卒業生アンケート調査では、本学の教育の3つのジャンル（全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動等）について、6つの能力（専門性、実践性、国際性、総合的な判断力、豊かな人間性、社会に積極的に参加する市民的公共性）が身についたかどうかを尋ねた。全学共通教育では、国際性、総合的な判断力、豊かな人間性、市民的公共性の4つの能力が、学部専門教育では、専門性、実践性、総合的な判断力、豊かな人間性、市民的公共性の5つの能力が、その他課外活動等では、専門性、実践性、総合的な判断力、豊かな人間性、市民的公共性の5つの能力、がそれぞれ身についたとする回答が比較的多かった。これに対して、国際性は学部専門教育、課外活動のいずれにおいても低い（資料6-2-2-A）。

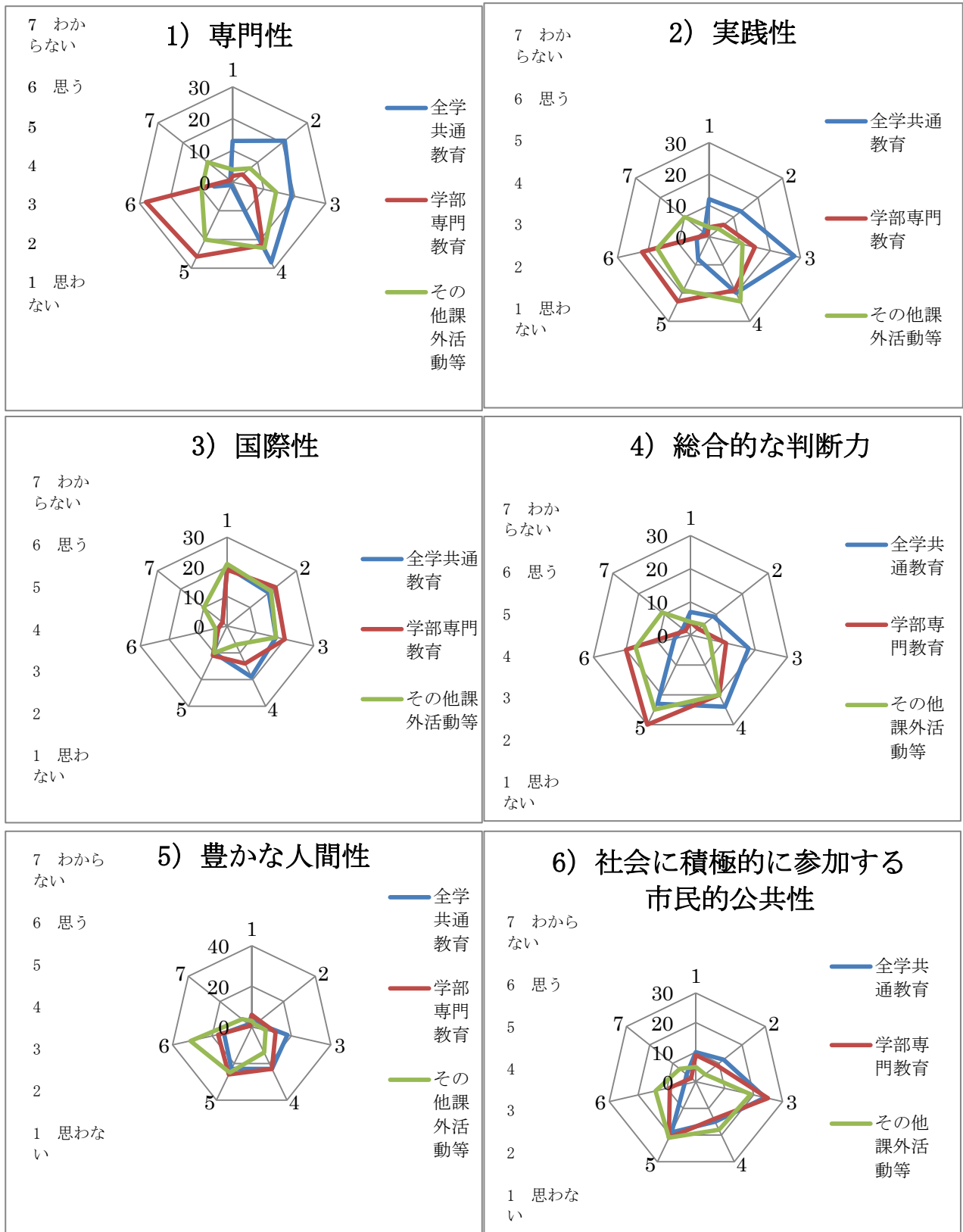
平成26年11月、「大阪市立大学の学生に求める資質に係るアンケート」を実施した。回答企業は91社で様々な職種にわたる。このアンケート結果によれば、平成27年4月入社予定者で、採用に至った学生につき、評価に値する社会人基礎力は、全業種について、主体性、実行力、課題発見力、創造力、発信力、柔軟性、規律性は好評価を得ている。ついで、働きかけ力、計画力、傾聴力、状況把握力、ストレスコントロール力が評価されている。

これに対して、内定に至らなかった学生の資質について尋ねたところ、主体性、発信力、ストレスコントロール力、実行力、柔軟性などが上位を占める。すなわち、本学の学生のなかでも企業が求める主体性、実行力、発信力などを十分に持ち合わせなかった学生は内定を得ることができなかったことになる。

また、入社5年以内の卒業生で、不足する社会人基礎力がどのようなものを問うたアンケートでは、働きかけ力、創造力、次いで主体性、課題発見力、発信力、柔軟性、ストレスコントロール力である（資料6-2-2-1）。

本学の卒業生は文系・理系を問わず、多様な業界で活躍している。各種ランキング調査によれば、「人事が選ぶ大学ランキング」「本当に強い大学」（教育力・就職力・財務力）「大学の地域貢献度」の上位に位置している。（資料6-2-2-2）。

資料6-2-2-A 卒業生アンケートでみる6つの能力



(出典) 卒業生アンケート結果 (平成 26 年度後期 大学教育研究センター実施)

## 資料6-2-2-1 「大阪市立大学の学生に求める資質に係るアンケート」

別添資料

## 資料6-2-2-2 各種大学ランキング

別添資料

## 【分析結果とその根拠理由】

卒業生に対するアンケート調査（全学）の結果を見ると、全学共通教育、学部専門教育、その他課外活動ともに教育の成果や効果は十分に上がっていると判断できる。ただし、全体として学部専門教育と課外活動に対しては専門性、実践性等の指標をはじめとする評価が高いが、国際性に対する評価は低い。これに対して全学共通教育は国際性に優れているものの、全体として平均的であり、国際性だけでなく総合的な判断力、人間性、市民的公共性を更に高めるための学修向上の努力が望まれる。

就職先の企業に対して行ったアンケート調査では、主体性、実行力などの社会人基礎力はおおむね好評価を得ており、学習成果は十分に上がっていると判断される。しかし、内定を得られなかった学生に社会人基礎力が弱いと評価され、また入社5年以内の卒業生が働きかけ力、創造力などが不足していると認識している点も考え合わせると、社会人基礎力をより広く学生に身につけさせる仕組みが必要である。また、各種ランキング調査によれば、「就職に強い大学」「本当に強い大学」（教育力・就職力・財務力）「大学の地域貢献度」の上位に位置し、企業経営者（社長）も多く送り出している。

## (2) 優れた点及び改善を要する点

## 【優れた点】

- ・標準修業年限×1.5以内の卒業率はほとんどの学部で80%以上の高い数値となっている。大学院への進学率は理学部、工学部で高く、逆に進学率が低い文系学部では就職率が高い相補関係にあり、各学部の教育の特性が反映され、バランスのとれたものとなっている。医師、看護師、管理栄養士、社会福祉士の合格率は90%以上である。

- ・卒業生（修了生）の就職先は、民間企業、地方自治体、教育機関など多様なジャンルに及び、各学部・研究科の教育内容を反映したものとなっている。このことから、各学部・研究科の学生育成の目標に照らして、知識・理解、技能、実践的姿勢、創造的思考力等を修得していると判断される。

- ・学生、卒業生、及び就職先の企業に対して行われたアンケートによって、学習成果に関する本学の学部教育、大学院教育はおおむね良好な学習成果を上げていると評価されている。

## 【改善を要する点】

- ・全学的な教育システムのなかで、国際性を高めるための教育、全学共通教育、学部専門教育の質的向上の方策を検討する必要がある。